

## TPP交渉参加反対に関する意見書

我が国のTPP（環太平洋連携協定）への参加をめぐる問題については、国内農業に壊滅的打撃を与え、国民の大多数が望む食料自給率の向上に逆行すること、規制緩和による食の安全が脅かされること、国民皆保険制度をはじめとした医療の崩壊、デフレ経済の深刻化と雇用の悪化など、国民生活への深刻な影響が懸念される。

村上市議会としても、わが国がTPP交渉に参加しないよう、意見書を採択して政府に求めてきた。

昨年12月に実施された総選挙で、『『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、交渉参加に反対する』ことをはじめとした判断基準を政権公約に掲げた自民党が圧勝し、新たな政権が発足した。しかし、経済界は、こぞってTPP交渉参加を早期に求める動きを強めているほか、政府が設置した「経済財政諮問会議」や「産業競争力会議」においてもTPP参加を求める議論が開始されるなど、予断を許さない状況が続いている。

こうした状況にもかかわらず、国民に対しては、関係国との事前協議やTPP交渉に関する情報が開示されず、国民的議論も全く深まっていないのが実態である。

については、わが国政府のTPP交渉への対応について、下記事項を強く要望する。

### 記

#### 1 TPP交渉不参加の決断

政府は、我が国の主権と国益を守り、地域経済社会の発展、農業や医療など安全・安心な国民生活を担保するため、TPP交渉に参加しないことを決断すること。

#### 2 情報開示の徹底と国民的議論の展開

政府は、TPP交渉に関する情報開示の徹底に努めるとともに、公正・公平な国民的議論を展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月21日

新潟県村上市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
外務大臣 岸田 文雄 殿  
厚生労働大臣 田村 憲久 殿  
農林水産大臣 林 芳正 殿  
経済産業大臣 茂木 敏充 殿  
衆議院議員 斎藤 洋明 殿